

7月の行事予定

2日 休市 16日 休市 23日 休市 30日 休市
9日 休市 21日 休市 25日 正副会

組合の異動

6月初日組合員総数256社

27日 セルフィッシュ（加盟）

7月初日組合員総数257社

【さかなの動き】チリ産ギンザケ 内販1200円割れ
6/9 先安観で実需ベースの動き （6月10日みなと新聞）

6月初旬現在のチリ産ギンザケ（冷凍ドレス）の内販価格は4／6ポンドサイズが前月中旬からキロ20円安の1230円、6／9ポンドサイズが20～40円安の1200～1180円だった。生産者や商社によると、現地価格としてキロ7・8～7・5ドルが一つの指標となったことに加え、関係者の間で為替相場が円高に振れる可能性に意識が高まったことが背景にある。足元の動きについて、商社は「先安観から必要な分だけを仕入れる実需ベースの動きになった」と説明。5月は3～4月と比べてスローペースだったと指摘する声が上がった。別の商社は「焦って売のような在庫状況ではない」と指摘する。今後の相場は横ばいで推移するとの見解を示した。5月6～8日にあったスペイン・バルセロナでのシーフードショーにおける新物価格は7・8～7・5ドルと、展示会前に出た価格帯と同様の水準だった。財務省令で定める外国為替相場（課税価格の換算）によると、今月8～14日の為替相場は3月同週より5・59円円高の1ドル＝143・87円になった。生産者は「7・5ドルと足元の為替相場から算出するコストが雑音になっている」と

初夏のビンナガまとまる 気仙沼や勝浦で
早くも前年実績超す （6月11日水産経済新聞）

春から秋にかけて近海で行われている生鮮カツオ漁の対象で、カツオに次ぐ漁獲がある初夏のビンナガの水揚げが潤沢だ。宮城・気仙沼市の気仙沼港や千葉・勝浦市の勝浦港といった、夏季の太平洋側における近海カツオ漁の拠点港でまとまっており、不漁だった前年同期に比べて好ペースを維持している。主役のカツオの漁獲がややひと息ついている中、漁業者関係者の助けとなっている。

（右欄上に続きます）

気仙沼港では9日に一本釣り船を中心に660トンというまとまった水揚げがあり、今年の累計が4289トンに達した。早くも昨年の年間実績（3727トン）を追い抜くほどの好調ぶりをみせている。同港では今年、前年より4日早い5月17日に一本釣り船とまき網船による初水揚げが行われた。シケ前や勝浦港の休市などが重なったことで411トンの好スタートとなったが、その後も餌の調達地であることからほぼ途切れなく100トン以上の水揚げが続いている。今月9日までに一日800トンに迫ったことも2回あり、気仙沼魚市場の卸売機関である気仙沼漁協では「かなりいい滑り出し」と喜んでいる。漁場は房総半島沖で、組成は7キロ上中心と例年並み。群れも濃いため、漁船関係者の見立てでは今月の末までまとまった水揚げが続くそうだという。同港にとって夏の主役といえば、28年連続日本一の記録を有する生鮮カツオに間違いなく、ともすればビンナガはその“前哨戦”という位置付けになる。ただ、気仙沼漁協ではビンナガを「市場の水揚げを支える重要魚種。なくてはならない存在」としており、「このままできるだけ続き、よいタイミングでカツオに移行してくれば最高」と、近海カツオ漁が本格化する前にできるだけ漁が継続することに期待を寄せている。一方、勝浦港でも6月8日に一本釣り船17隻が、ビンナガで今シーズン最多となる一日367トンの水揚げした。平均価格もキロ409円と400円台をキープし、漁獲金額を大きく押し上げた。気仙沼港と同様に、9日の時点で昨年の年間実績（806トン）を上回る1253トンに伸ばしている。

（次ページ左欄上に続きます）

北上群の小ガツオがみえずペースが上がらない中、拠点としている一本釣り漁船の収入を支えている。

5月国内生鮮大物 豊洲

マグロは定置物まとまる (6月12日水産経済新聞)

(株)時事通信社が集計した東京・豊洲市場5月の生鮮大物売場、国内物の入荷本数は3314本で、前年同月比16・4%増加した。マグロ(クロマグロ)の天然物と養殖物が増加したが、メバチとキハダは前年を下回った。マグロ全体の入荷本数は前年同月比28・1%増の3167本で、このうち天然物は24・1%増の2931本だった。各地からの定置網物がまとまり、主力の佐渡産は593本(前年同月1本)と不漁だった昨年から一変して、過去10年でも2015年(997本)に次ぐ2番目の多さだった。このほか定置網物は、七尾など能登半島主体の石川産が87本(なし)、萩や仙崎などの山口産が76本(18本)、島根産が30本(10本)、京都・舞鶴産が27本(18本)と各日本海産は増えたが、北海道・噴火湾産は142本(249本)と減少した。佐渡の定置物に次いで多かったのが、深浦や三厩など青森の釣り物で552本(167本)。はえ縄物を主体とする産地は、石垣島を含む沖縄産が288本(211本)、塩釜主体の宮城産が230本(196本)、銚子産は105本(32本)、大船渡などの岩手産が95本(5本)、房州勝浦産は30本(なし)と、いずれも入荷は好調だった。珍しい日本海産のはえ縄物も山形産が60本(1本)、秋田産が37本(15本)あった。各地、各漁法物が増えた一方で、釣り、定置を主体とする壱岐などの長崎産は80本(218本)、はえ縄主体の那智勝浦などの和歌山産は74本(132本)と、ともに数を減らした。急増した定置や釣り物と対照的に、まき網物は主力産地が減少。塩釜産が188本(795本)、鳥取・境港産が164本(232本)と大きく前年を下回った。

(右欄上に続きます)

定置物など競合品の増加で卸が集荷を抑えたほか、境港産は「大手スーパーとの直接取引などが活発化している」(卸会社)ため。まき網物はこのほか、少量だが福島産が9本(なし)、京都産が4本(なし)、銚子産が2本(なし)あった。サイズ別のセリ値(発表値の平均)は、まき網物以外の大型(100キロ以上)がキロ4080円で18・1%安、中型(100キロ未満40キロ以上)が3420円で5・7%安、小型(40キロ未満)は1879円で19・5%安だった。まき網は、大型が2319円で11・1%安だった。月間の最高値は7日に入荷した房州勝浦産のはえ縄物(160・0キロ)で、1万2000円だった。なお、潤沢な入荷が続いた下旬は下げ場面が目立ち、定置物の小型などは1200円前後にまで下げるケースもあった。養殖マグロのセリ場売りは236本(前年同月110本)と約2倍に増加。産地別の内訳は、主力の長崎産が159本(50本)、高知産が47本(26本)、愛媛産が12本(5本)、奄美産が7本(9本)、三重産が3本(18本)、鹿児島産が3本(なし)など。セリ値は発表されなかったが、実勢取引価格は70キロ上サイズが3500~3300円、50キロ上サイズが3200~3000円、40キロ下は3000~2800円前後。相対売りも引き続き旺盛で、休み明けの月曜日、木曜日などは一日に50本以上が取引されていたが、天然物の増加を受け前月比では減少したもよう。メバチ全体の入荷本数は68本(83本)と18・1%減少。主力の那智勝浦産は37本(31本)と微増したが、小笠原産は12本(45本)に減少。昨年は少なかった宮城・塩釜産は17本(1本)に回復した。発表されたセリ値の平均は1565円と24・1%安だった。キハダ全体の入荷本数は79本(291本)で72・9%減少。八丈島、三宅島などの伊豆諸島産が64本(246本)と減少したことが主な要因。前年に26本あった沖縄産は12本にとどまった。発表されたセリ値の全体の平均は、1205円で20・9%高だった。

(次ページ左欄上に続きます)

5月輸入生鮮大物 豊洲天然インドマグロ 半分以下に急減 (6月12日水産経済新聞)

(株)時事通信社が集計した東京・豊洲市場5月の生鮮大物売場、輸入物の入荷本数は712本で、前年同月比41・3%減少した。マグロ(クロマグロ)とメバチは増加したが、インド(ミナミマグロ)の減少が響いた。マグロ全体の本数は104本(前年同月89本)に微増。前年にセリ場に入荷のなかった養殖物のメキシコ産(46本)が再開したため全体では増加に転じたが、天然物ではニュージーランド(NZ)産が33本(前年同月62本)、豪州産が21本(27本)といずれも減少した。また、5年ぶり入荷となるマルタ産(天然)が4本あった。セリでは、NZ産は高値がキロ7000円(前年同月7300円)、平均値が3900円(4420円)。豪州産は1本値で3800円(高値4000円、平均値3628円)と全般に下落した。ただし、NZ産については、色持ちが期待できるはえ縄で漁獲されたこともあり、販売はおおむね好調。競合する国内物が、はえ縄物より身質評価で不利になりやすい釣り物と定置物が多かったことで指名買いされた。マルタ産と養殖物のメキシコ産は全数不成立だった。天然インドは458本(1045本)で約56%減少。主力のNZ産が297本(864本)と急減した一方、豪州産は161本(181本)と緩やかな減少にとどまった。NZ産は、前年と比べ操業ペースが落ちて漁獲量自体が減ったほか、航空便で出荷する直前に「何らかの事情で日本向けが見送られたケースがあった」(輸入業者)もよう。豪州産は例年より1か月ほど早いスタートを切り、タスマニア漁場の魚が月初にまとまった。また、同産養殖物の入荷はなかった(前年同月6本)。販売面では両産地物とも振るわず、NZ産は高値が5000円(6000円)、平均値が2663円(2805円)と下落した。前述の出荷の直前キャンセルが大型連休中に発生したこともあり、

入荷を期待していたセリ参加者から「買う予定だった物がセリ場に並ばず、困惑している」と不評を買い、以降の販売にも影響を与えた。豪州産は高値が4700円(4200円)、平均値は2958円(2456円)と数値上は上伸したが、相場発表されたのは一部の上品19本のみで、セリ残品となった赤身系並品は、1500円前後の安値で引き取られた。メバチは全体で150本(71本)と2倍近く増加。すべて豪州産(68本)だった。セリでは、高値は4500円(4600円)、平均値は2673円(2817円)と下落したが、国内メバチの品薄や天然インドの良品不足を受け、買い気はおおむね良好だった。

マグロ情報 豊洲5月 赤身に不足感がじわり 台湾減船の影響に影 (6月13日水産経済新聞)

豊洲市場における5月の冷凍大バチ(40キロ上)の上場本数は1万1773本で、前年同月から12%増加した。営業日数が昨年より1日多かったうえ、今後の入荷減を見越して赤身需要がじわじわと増している。ただし、数量が最も多い西経・太平洋銘柄(6743本)の公表値キロ当たり中値は1007円(前年同月比2%安)で、4月の1049円から若干下落した。相場は「大型連休明けから良品が減った」(関係者)こともあり、中値が1000円を割る日もあった。その一方で、台湾の減船を受けて原魚の確保が急がれており、赤身に不足感が生じているという。冷凍キハダのインド洋台湾船の一船買い価格(外貨)は、5月中旬に25キロ上が700円へ上方修正された。いずれ中バチ、大バチへと波及し、相場は底堅く推移していくと予想される。超低温冷蔵庫の空きを待つ運搬船は、昨年や一昨年の深刻さから解消されつつある。台湾船の荷が減ったことや、高騰するデマレージを回避する動きだけが要因ではない。昨年は運搬船の稼働が停滞し過ぎて、大西洋操業船の補給にも影響。

市場価値の高いアイルランド産クロマグロの操業開始を遅らせざるを得ない船が続出した。運搬船の隻数も年々減っている。スケジュール通りに動いてもらう重要性がさらに増しており、荷揚げを急ぐための連携が強化されている。

生鮮は大型に偏重 生鮮クロマグロの入荷本数は3167本（28%増）で、天然物は2931本（24%増）だった。このうち、まき網物は367本（64%減）に急減した。定置物がまとまったことで集荷が抑えられたほか、量販店との直接取引も進んでいる。また、本来ならば荷がまとまる輸入生鮮ミナマグロも458本（56%減）へ減少した。まき網、輸入物が抑えられたにもかかわらず、単価面では厳しい。定置と釣り物の大型（100キロ以上）が1868本（82%増）に偏ったためだ。扱いづらく、飽和状態に達した。潤沢な入荷が続いた下旬は特に影響が大きかった。はえ縄や釣り、定置物のセリ値（発表値の平均）は、大型が4080円（18%安）まで下がっている。

家計支出調査4月 食料久々実質増も魚介類は減少 生鮮は名目プラス転換 （6月13日水産経済新聞）

総務省は6日、家計支出（家計調査報告、2人以上の世帯）の2025年4月分を発表した。消費支出全体は実質（消費者物価指数で補正して比較）前年比0・1%の微減の中、食料は外食や生鮮野菜の増加が寄与して8か月ぶりの実質増。ただ、魚介類は3か月連続の実質減に終わった。魚介類は5889円で、実質1・9%減・名目2・6%増だった。魚肉ねり製品のみが実質増だった。ただ、生鮮魚介も名目増に転じたことで、魚介類の各区分すべて名目増となっている。内訳をみると、生鮮魚介が3196円で実質3・3%減・名目1・3%増。塩干魚介が1118円で実質1・3%減・名目4・8%増、魚肉ねり製品が実質1・9%増・名目3・5%増、他の魚介加工品は885円で実質0・6%減・名目3・9%増となった。

（右欄上に続きます）

生鮮魚介類のうち金額で50円以上あり名目増減（以下のカッコ内はいずれも名目増減）で前年比減が目立ったのはホタテ（40・6%減）、ハマチ含むブリ（16・5%減）、イカ（5・5%減）。減産などによる浜高が響いた形となった。一方、支出金額が50円以上ある中では、サバ（15・2%増）、カツオ（16・6%増）、タイ（10・9%増）などが伸び率上位でいずれも2ケタ増となっている。

ウナギ蒲焼15%増 塩干魚介では、明太子含むタラコ（21・1%増）、干アジ（15・9%増）が大きく名目でプラス。魚肉ねり製品は他の魚肉ねり製品（16・2%増）、チクワ（8・9%増）が名目増。他の魚介加工品はカツオ節・削節（8・7%増）、魚介の缶詰（7・8%増）が名目増としている。調理食品のウナギの蒲焼は160円（15・1%増）。中国産の先安感から使われ、名目増は2か月連続となった。外食の増加基調が続く中、寿司は1383円（16・7%増）と2か月連続で名目2ケタ増となった

サバ情報 ノルウェー産、新物価格3割高 うかがう （6月16日水産経済新聞）

ノルウェー産大西洋サバの新物価格は、過去最高値となった2024／25シーズンに比べて最大3割上昇するとの見方が浮上している。漁獲枠削減や原料在庫の逼迫、クローネ高が重なり、価格上昇圧力が強まっている。原料の一段高は日本、韓国など主要市場で需要減退を招く可能性がある。ノルウェー水産物審議会（NSC）が9日に韓国・ソウルで開いたセミナーで、同市を拠点とするサバ輸入業者・韓外海運の洪庸碩氏が「ノルウェーパッカーは価格が20～30%上昇すると予想している」と述べた。一方、ノルウェーの一次加工業者の経営幹部は5月下旬にタイ国・バンコクであった食品総合見本市「タイフェックス」で、

（次ページ左欄上に続きます）

アンダーカレントニュース（UCN）に対して、「漁獲枠の減少により浜値（入札価格）の上昇圧力が一段と高まる」との認識を示した。同幹部は先週韓国で開催の「ソウル国際食品産業展」で、「2～3割の価格上昇は需給バランスや為替を考慮すれば妥当な水準」と述べた。クロネ高が一次加工業者の採算性を悪化させているとも指摘した。24／25シーズンの原料在庫をめぐって、同幹部は「ノルウェーには（自国での）フィレー加工向けしか残っていない」と強調。ベトナムや中国など第三国加工拠点でも在庫水準は低く、10月までには払底する見込み。「新物はヒネ物がなくなるタイミングで加工拠点を搬入される見通しで、綱渡りの供給が続く」と付け加えた。

新物供給綱渡り 消費減退の恐れ 新シーズンは8月から漁獲が本格化する。国際海洋探査委員会（ICES）は昨年9月、北東大西洋サバの25年の漁獲枠について前年比22％減の57万6958トンとするよう勧告している。洪氏はセミナーで26年の漁獲枠について「さらに減少する可能性がある」と指摘した。原料の高騰は消費減退につながる恐れもある。韓国のサバ加工大手トップはUCNに「現在の価格水準でも小売業者から高すぎるといわれている」と明かし、原料買い付け価格がトン当たり3100～3200ドルを超えれば危険水域に入ると述べた。ノルウェー産サバの消費は日本、韓国の順に多い。NSCのポール・ツァイ水産アドバイザーはセミナーで、韓国の消費量（原料換算）は6万6000トンで、うちノルウェー産が68％を占めると述べた。韓国のサバ類水揚量は昨年、約14万トンだった。ただ9割は300グラム未満の小型魚だったため、8万200トンがナイジェリア、ガーナ、スペインに輸出された。NSCは国内食用向けに仕向けられたのは同国漁獲の10～15％にとどまったと分析している。

フィレー需要拡大 EC販売が成長 輸入製品形態では、釜山をはじめ韓国南部の労働力不足を背景に、冷凍フィレーの需要が高まっている。

(右欄上に続きます)

フィレー需要拡大 EC販売が成長 輸入製品形態では、釜山をはじめ韓国南部の労働力不足を背景に、冷凍フィレーの需要が高まっている。ノルウェー産フィレーの昨年の輸入量は原魚換算で8500トン加工地はインドネシアが全体の35％、ベトナムが23％、中国が16％、ノルウェーが24％を占めた。16年からは、骨なしフィレーが冷凍市場で存在感を急速に高め、シェアは約25％に達している。NSCが業界関係者に行った調査によると、韓国小売市場のノルウェー産の製品構成は、フィレーが55％、解凍塩サバが35％、調理済みが10％だった。NSCは24年の韓国のサバ消費の9割は家庭で行われたと分析。販売チャネル別には、スーパーなどの小売が60％、オンラインサイトが30％を占め、日本と比較してオンライン比率が高いと報告した。

韓国で電子商取引（EC）サイトを通じた水産物の購入が急拡大しているのは利便性が高いためだ。最大手クーポンは注文翌日の未明には玄関先に届ける従来のサービスを強化し、注文後数時間内に配達する「ロケット・デリバリー」を構築している。ロケット・デリバリーは現在、主要30都市に100か所以上の物流拠点をもつ。人口の7割超が同社配送センターの半径約10キロ圏内に位置しており26年までに3兆ウォン（3100億円）を投じて離島を含めた全国民が同サービスを利用できるようにする。一方、ノルウェー産サバは中国でも需要が増している。中国の大西洋サバ消費量は24年に1万2000トン水準に達し、過去5年で35％増えた。若年層を中心に、味付け不要で調理が簡単な製品が支持を得ているという。

【さかなの動き】 上乾チリメン 卸値下落3300円
大阪本場 播磨灘の漁始まり不安感和らぐ (6月12日みなと新聞)

大阪本場における6月上旬の上乾チリメンの中心卸値は、キロ3300円で推移。高値は前月上旬に比べ700円、安値は200円下落した。

(次ページ左欄上に続きます)

品質の劣る製品がほとんどで、3日から播磨灘での漁が始まったことで市場内にあった不足感が一部解消した。シラスの主な水揚げ産地は大阪、兵庫、香川、愛知、茨城などの各府県。入荷産地は大阪、兵庫が中心。魚種はウルメイワシとマイワシで、魚体が3・5センチの中サイズ。体色がクリーム色で、身が太く、脂がある。仲卸の買い付け意欲は、前月より相場を下げたことで全体的に強くない。「播磨灘の漁が始まり、今後の相場の続落を予想する。必要な量を買付ける程度」と卸筋。量販店・スーパーなど小売サイドは相場が下がったこともあり、5月から販売に力を入れている。創作チリメンなどの加工メーカーやホテル、飲食店などの業務筋の引き合いは依然強い。国内外の観光客数が多いためだ。卸担当者は今後の相場について、総体的に弱気配と見通す。「6、7月は順調な水揚げが続くだろう。キロ2500円前後まで下がりそうだ」と話す。なお、釜揚げの中心相場はキロ1400～1300円。

【養殖・産地市況】 養殖ブリ1300円維持
鹿児島産

(6月12日みなと新聞)

鹿児島県内の養殖ブリ（中心サイズ3・5キロ）の中心浜値は6月上旬、前年同期比500円高のキロ1300円で前月と変わらず。中心サイズは例年より小ぶり。季節的に販売が停滞する時期ではあるが「高値感から鈍い動き」（産地筋）。夏季に向け心配される赤潮については「今年は水温が昨年より低め。6日現在、赤潮が発生していない一因だろう」（同）。同産地は近年、相次ぐ赤潮から、へい死や餌止めによる成長不足に苦しんだ経緯がある。近年、増加傾向の赤潮が減れば“へい死”減に加え「成長不足で悩む1尾サイズが“例年並み”に戻る可能性が高まる」

養殖マダイ保合い930円 愛媛産 愛媛県産養殖マダイの6月初旬の産地相場は、ほぼオールサイズでキロ930円。この相場は12カ月連続。900円台の相場は2022年9月から34カ月連続で高値安定を更新している。物価が上昇する中で、消費者の節約志向も強く、消費の動きはあまり良くない。

(右欄上に続きます)

生産コストの上昇から値下げには消極的で今後も高値相場は続くと思われる。愛媛県漁協の担当者は「相場は前月と同じで変わっていない。物価が上がっており、消費の動きはあまり良くない。天然物の水揚げも今後、増えてくる。相場は当面、保合いが続くのではないかと話す。一方、養殖マダイの4月の韓国向け輸出量は前年同月比5・8%増の575トン。金額は4・2%増の5億7362万円。平均単価は15円安の998円。

養殖カンパチ1650円で変わらず 鹿児島産

鹿児島県の養殖カンパチ主要産地の基準浜値は6月上旬、キロ1650円と前月から保合い。前年同月比は150円高となっている。販売状況について産地筋は「高値感からやや鈍い状況は前月と同じ」。現在池については「在池量は少ない。水温が昨年より低く、成長が例年より鈍い。中心サイズもいまだ1尾4キロ以下」と話す。今期新物については「例年より開始が遅く、尾数はさらに目減りする見込み。近年は安定的に良質な種苗が入るか否か、常に不安を持っている。人工種苗の導入を促進したい」（産地筋）。

【養殖・豊洲市場】 新物養殖ブリ最高値更新
養殖カンパチ入荷減で2割高

(6月12日みなと新聞)

6月上旬現在における東京・豊洲市場の養殖ブリの中心卸値は前月に達した「過去最高値」（卸）をさらに更新した。前月より50円高いキロ1700～1600円になった。卸によると、入荷量は前年同期比2～3割減の水準。産地は高知中心だった。サイズは1尾2～3キロ。従来は6～7月が多い新物への切り替えが、3年魚が少なかったため5月へ前倒ししていた。養殖カンパチの中心卸値は2000円だった。前年同期比2割高で推移し、入荷ペースは「2～3割減」と卸。産地は鹿児島、サイズは1尾3～4キロだった。活締めは3～4割高の2400円で推移する。別の卸は「フィレーを使う量販店が値段についてこれていない。」

(次ページ左欄上に続きます)

一方、ラウンドは仲買が活締めから野締めに切り替える動きがあり、増えた」と語った。養殖マダイの中心卸値は前月並みの1000円前後だった。入荷ペースは前年同期比1割減。卸は「天然の水揚げや大型連休の反動による節約志向が背景にある」と説明する。

大阪本場 養殖ブリ70円上昇 養殖カンパチは

今後強含み 大阪本場における6月上旬の養ブリ

(産地締め)のキロ当たりの中心卸値は1600

円で、前月上旬に比べ70円増えた。浜値アップ

に伴い相場は上昇。産地は高知県と鹿児島県で、

2・5～4キロサイズの新物を取り扱う。荷動き

は総体的に鈍く、特にフィレーの引き合いが弱く

なっているという。今後の相場は浜値次第だが、

ジリ高で推移しそう。養ハマチ(活魚)は保合い

の1700～1600円。高値が前月上旬並みで、

安値は100円高。産地が限られ、浜値は上がっ

ており、底値を押し上げた。平均サイズは2・5

キロ。主な産地は高知県。高値のため固定客が買

い付ける。今後の相場はジリ高か保合いと見通す。

養カンパチ(活魚)は保合いの2250～200

0円。産地は高知、愛媛、鹿児島、宮崎の各県で、

平均サイズは3・7～3・8キロ。引き合いは前

年並み。今後の相場は強含み。

養マダイ(活魚)の中心卸値は保合いの1350

～1050円。平均サイズは1・5キロで、主産

地が愛媛、高知、熊本、和歌山などの各県。高値

安定の相場で売れ行きは鈍い。今後の相場は保合

なお、5月後半の中心浜値は1本(推定15～16
キロ)1万9000円前後で前年同期より若干安
かった。宮城県漁協のむき身共販は6月上旬現在、
日量2～2・5トンが上場し、1本(10キロ)9
000～5000円で取引されている。数量は前年
同時期の2倍、価格は4～5割安で推移。今期のむ
き身生産は6月末に終了する見込み。韓国産冷凍カ
キ(主にむき身)の4月輸入数量は前年同月比2%
増の1053トン、平均単価は2%高のキロ100
2円(CIF)で過去最高値だった前年同月より
6%安。為替レート(円高)も下げの一因。今年の
輸入量は24年実績(3804トン)を下回る見通
し。値上げでカキフライ市場が縮小し、ヒネ在庫が
残っている。

『こちら漁況情報部』 生鮮サバ5月水揚量35%減
太平洋落ち込み顕著

(6月13日みなと新聞)

漁業情報サービスセンターによると、全国主要漁

港における生鮮サバ類(マサバ、ゴマサバ含む)

の5月の水揚量は前年同月比35%少ない1万2

583トン(速報値)だった。最多は鳥取・境港

で5302トン(前年同月比11%減)で、25

43トン(同26%増)の長崎・松浦と日本海物が

目立った。太平洋側は宮城・石巻が92%減の

275トンとなるなど減産が顕著だった。太平洋

系サバ類資源は、政府の直近(2023年漁期)

の評価上、前年より65%減っている。以前は巻

網で安定生産を誇った千葉・銚子の水揚げは、前

年127トンあったが皆無となった。石巻では

「前年より水温が低かった」(同センター)ため、

主力である底引網の操業深度より浅場にサバが移

動していた可能性もある。水産研究・教育機構に

よると今年、太平洋系マサバの1～2歳魚は近年

平均より少ないもよう。23年漁期の漁獲実績より大

きな漁獲可能量(TAC)が7月以降設定されるが、消

化できるか不明だ。近年、環境条件に恵まれ、卵や仔稚

魚の生き残りが多い日本海側の群(対馬暖流系)が5月

も水揚げの主役に。未成熟な1歳魚が中心で「1歳魚は

前年より小型。大型魚も前年より少なかった」(同)。

(次ページ左欄上に続きます)

【さかなの動き】 カキ 広島むき身生産が終了

来期は10月20日開始 (6月13日みなと新聞)

広島産マガキのむき身生産は5月末で終了した。

例年は6月まで行っていたが、カキ殻の排出削減

のため、前期と同じく1カ月ほど早めた。来期の

むき身生産・出荷は10月20日から翌年5月3

0日までの計画だ。今期の広島産むき身生産量は

前期並みかやや減少したもよう。年内はへい死が

特に目立ったが、春先以降は歩留まりが上向き、

身入りも良好で例年並みの生産に持ち直した。

(右欄上に続きます)

紀文食品、ねり製品など値上9月から5～15%(6月13日みなと新聞)

最大手ねりメーカーの紀文食品（東京都中央区、堤裕社長）は12日、9月1日店着分から市販用ねり製品や惣菜、正月商品の一部を値上げすると発表した。価格改定率は約5～15%。ねり製品は145アイテムが対象となる。惣菜製品はレトルトおでんなど59アイテムが値上げ対象。値上げは商品によって単純値上げと、規格変更に伴う実質値上げを使い分ける。原材料や資材費、物流費、エネルギー費、人件費など各種コストの高騰が背景。

豊洲5月輸入生鮮大物 天然ミナミマグロ半分以下にNZ産、出荷直前で見送りも(6月17日みなと新聞)

時事通信社が集計した東京・豊洲市場5月の生鮮大物売り場、輸入物の入荷本数は712本と前年同月比で41・3%減少した。クロマグロとメバチは増加したが、ミナミマグロの減少が響いた。

養殖クロマグロ メキシコ産増 クロマグロ全体の本数は104本（前年同月89本）に微増。前年にセリ場に入荷のなかった養殖物のメキシコ産（46本）が再開したため全体では増加に転じたが、天然物ではニュージーランド（NZ）産が33本（同62本）、オーストラリア産が21本（同27本）といずれも減少した。また、5年ぶりの入荷となるマルタ産（天然）が4本あった。セリでは、NZ産は高値がキロ7000円（同7300円）、平均値が3900円（同4420円）。豪州産は1本値で3800円（同高値4000円、平均値3628円）と全般に下落した。ただし、NZ産については、色持ちが期待できる延縄で漁獲されたこともあり、販売はおおむね好調。競合する国内物が、延縄物より身質評価で不利になりやすい釣物と定置物が多かったことで指名買いされた。マルタ産と養殖物のメキシコ産は全数不成立だった。天然ミナミマグロは458本（前年同月1045本）で約56%減少。

(右欄上に続きます)

主力のNZ産が297本（同864本）と急減した一方、豪州産は161本（同181本）と緩やかな減少にとどまった。NZ産は、前年と比べ操業ペースが落ちて漁獲量自体が減った他、航空便で出荷する直前に「何らかの事情で日本向けが見送られたケースがあった」（輸入業者）もよう。豪州産は例年より1カ月ほど早いスタートを切り、タスマニア漁場の魚が月初にまとまった。また、同産養殖物の入荷はなかった（同6本）。販売面では両産地物とも振るわず、NZ産は高値がキロ5000円（同6000円）、平均値が2663円（同2805円）と下落した。出荷の直前キャンセルが大型連休中に発生したこともあり、入荷を期待していたセリ参加者から「買う予定だった物がセリ場に並ばず、困惑している」と不評を買い、以降の販売にも影響を与えた。豪州産は高値がキロ4700円（同4200円）、平均値は2958円（同2456円）と数値上は上伸したが、相場発表されたのは一部の上品19本のみで、セリ残品となった赤身系並品は1500円前後の安値で引き取られた。

メバチは国内の品薄で豪産買い メバチは全体で150本（前年同月71本）と2倍近く増加。すべて豪州産（同68本）だった。セリでは、高値はキロ4500円（同4600円）、平均値は2673円（同2817円）と下落したが、国内メバチの品薄や天然ミナミマグロの良品不足を受け、買い気はおおむね良好だった。（時事）

市場動向 豊洲シラス干、大阪チリメン(6月20日水産経済新聞)

豊洲 瀬戸内本格化で増加 売価反映にやや時間
東京・豊洲市場におけるシラス干入荷は近年、淡路島周辺を中心とした瀬戸内海の獲れ高次第となっている。2025年シーズンも大阪湾のシラス漁の本格化に加えて、3日の播磨灘解禁、10日の広島解禁などを受けて入荷が順当に増えてきた。岡山や香川なども加わって、12日には今季最多となる一日74トンの新規上場が認められた。

(次ページ左欄上に続きます)

マイワシの稚魚（マシラス）中心の春漁が親魚の資源量ほど振るわない年が続くほか、東海地方や南九州などのかつての入荷の主産地からが乏しい状況となる中、6月から本格化する瀬戸内海の漁は豊洲市場入荷のまさに生命線となっている。春先の漁が例年になく低調で大型連休明けもまとまった漁がなく、高値でキロ3000円をうかがう寸前まできたが、瀬戸内海の漁の本格化で入荷水準が大きく回復したことにより16日時点で1700円まで緩んだ。豊洲卸担当者は「小筋でパリッとしたものがみえない」ほか、上乾品が日に20トン前後に達するなど、大獲れ時特有の全体的な質の低下はみられるが、十分に量販できる魚の質は維持している。高止まりにより末端消費を鈍らせている売価修正が入ることが期待される。ただ、端境期が長期化していたことで4、5月の販売は多くのパッカーで薄利、もしくは赤字での納めを強いられた。今後まとまった入荷がしばらく続くことになったとしても、100グラム298円以下の販売に勢いが付く価格が日常的に表れるまで時間を要しそうだ。

大蛇行終息に期待感 今後は気象庁が「終息の可能性はある」と発表している黒潮の大蛇行がどのように産地の漁に影響するかが焦点となる。8年近く続いた大蛇行の時期には、東海地方や南九州といった外海のシラス漁が不安定化し、流れが穏やかな内海に産卵場が形成されたことで、くしくも瀬戸内海一強の構図をつくり出してきた。黒潮そのものは流れが速く船びき網漁には適さないものの、流路が北上すれば支流などを通じて近海に届くシラスが増える可能性がある。東海地方や南九州の復活がなれば、豊洲市場入荷の状況も改善していくはずだ。

大阪 兵庫産予想上回る水揚げ 大阪本場のチリメンの状況として、6月中旬現在の主産地は兵庫で、上旬ごろから予想を上回る水揚げとなっている。4、5月は各産地とも水揚げが散発的だったため、入荷が少なく、

(右欄上に続きます)

上乾チリメンの相場はキロ5000～4000円で推移していたが、ここに来て3000～1500円と下げ途中にある。昨年と比べると入荷量は少し多め、相場はやや高めとなっている。兵庫以外の産地（愛知・徳島・愛媛・大分など）は、希望価格を5000～4000円としており、市場価格との乖（かい）離があるため、取り扱いは限定的。兵庫産の入荷が今のところ順調だが8月の始めごろにはいったん少なくなると見込む。秋漁については不透明だが、現在水揚げされている魚をみると、時期は遅いものの、入荷はあると予想している。

シラス・チリメン インフレ下でじわり広がる釜揚げ人気

(6月20日水産経済新聞)

シラス・チリメンに代表される小魚製品は、主として関東圏や関西圏の量販店・スーパーの水産売場で、名脇役としての地位を確立している。かつては上乾品が主力だったが、流通網の発達によってさまざまな形が生まれてきた。中でも昨今の不安定な供給、かつインフレのもとで着実に伸びているのが、煮沸加工・送風冷却しただけの「釜揚げシラス」だ。シラス・チリメン特集では東京・豊洲市場の関係者から聞いた話からシラス・チリメン業界のトレンドを追った。各社・団体の取り組みやいち押しのアイテムと合わせて紹介する。水分量が80～90%の「釜揚げシラス」は、シラス干の産地であった静岡・湘南エリアにおいて混じりの少ない良質な原料をよりすぐった形で限定的に作られていた。しかし、昨今は上乾文化だった関西圏含めて全国的に生産されるようになっている。最大のメリットは水気が多くなる分、相対的に重量当たりの単価を安く抑えられることだ。近年、海洋環境の変化でシラス漁の時期がズレており、始まりが遅くなっているにもかかわらず終了時期は変わらず、最盛期が短くなっている。少ない魚を取り合って安定供給・安定価格の実現が難しくなり、高値づかみを回避しようと手持ちの在庫を絞り込んでいる。(次ページ左欄上に続きます)

シズル感出しやすく そんな中で「釜揚げシラス」は、価格への感度が高い消費者を満足させるほか、シラス干・チリメンのような乾燥がない分、短時間で多く生産できる利点がある。在庫の回転も早い。「水分量が高いゆえの異物除去の難しさと、凍結・解凍後の歩留まり（可食部）の低下の問題さえクリアできれば、生産者側のメリットは大きい」と話すのは市場関係者。加えて消費者が思わず手を伸ばしたくなるような「シズル感（みずみずしく思わず食べたくなる様子）」が演出しやすい点も見逃せない。 燃油を要する長時間の機械乾燥が不要でコストがかからない分、シラスの水揚げが少ない時も強気で札入れでき、安定調達の可能性が増す。製品は解凍後に数日間で売り切らねばならないというハンディを抱えてでもニーズは高まっていくばかりだ。

10年で金額9割増 豊洲（旧築地）市場の品目別取扱数量と価格をみると、まだまだシラス干・チリメンの取扱量が圧倒的に多いものの、過去10年でシラス干の数量が3・5割減・金額で1割減に縮小した一方、釜揚げ（エビ類なども含み厳密には全部が釜揚げシラスではないが、主力は釜揚げシラス）は数量で2割増、金額で9割増と扱いは拡大している。鮮度的にカバーできる商圏は限られるが、「釜揚げシラス」を一度も凍結せずに売場へと供給する「チルド釜揚げ」として差別化をする工夫もできる。今後も「釜揚げシラス」は着実にシェアを拡大していきそうだ。

素材は高乾燥リード とはいえ、乾燥品のシラス干・チリメンの需要もこのまま一方的な縮小を許すとは考えづらい。伝統的な食文化として定着をしているし、「釜揚げシラス」だと水分が多くて魚がちぎれやすく味が薄めのために、料理の素材などとしては使いづらい。「さまざまな食シーンでシラス干・チリメンの需要はある」などと話す市場関係者は、「釜揚げシラス」の勢いに一時的に押されたとしても、底堅い需要は今後も続くと信じている。

家計調査・シラス干 量・額とも和歌山1位
京都2位

（6月20日水産経済新聞）

総務省「家計調査」消費支出の2人以上の世帯の2024年統計によると、シラス干（チリメンジャコ含む）の一世帯当たりの購入数量は411グラム（前年比14%増）とやや回復した。

（右欄上に続きます）

6～8月と瀬戸内海で続いた潤沢な漁を背景に多く出回った。秋漁は振るわなかったものの、全般的に天然魚の漁模様が振るわなかったこともあり、在庫が続いた年内は売場で活発に使われた。支出金額は1643円（5%増）だった。県庁所在地および政令指定都市の52都市における都市別ランキングをみると、購入数量・購入金額ともトップだったのは和歌山市。購入数量1位はトップを守る形となったが、購入金額は前年の3位から2つ順位を上げた。23年は購入数量・購入金額の上位の並びが異なっていたが、24年は6位までが同じだった。購入数量・購入金額の2位に浮上したのは、前年は圏外にいた京都市。ともに10近くランクを上げて、1位の和歌山市に肉薄する形となった。3位、4位にはシラス干産地・静岡県の静岡市、浜松市が続いた。静岡市は購入数量・購入金額ともに2位から一つランクを下げている。浜松市は購入数量で7位から3つランクを上げて、購入金額は前年の4位をキープした。5位は、和歌山市や京都市と同じく近畿エリアの奈良市。5位までは近畿圏と静岡で独占した。6位の高知市は購入数量で前年から3つランクを下げ、購入金額は順位をキープした。前年に購入金額が1位だった相模原市は、9位まで順位を下げた。前年は購入数量・購入金額でいずれも5位にいた甲府市は圏外に去っている。

下位は九州エリア 下位の顔ぶれについて都市の上下はあったものの、前年と同様に九州エリアの各都市が占めた。もともと地元消費の文化がなく、生産が多かった時もほとんどが関東圏への出荷に向けられていたが、南九州地区において長引く不漁から非常に厳しい状況が続いている。漁業・養殖業生産統計によると、24年に南九州で最多の水揚げがあった宮崎県は800トン止まりで全国の県別ランキングで12位。1位の兵庫県（1万1700トン）の7%しかなくシラス干産業の危機に直面している。24年の購入数量の下位5都市は、大分市、鹿児島市、佐賀市、長崎市、宮崎市だった。購入金額の下位は若干の上下はあったものの、顔ぶれは同じ5都市となっていた。

（次ページ左欄上に続きます）

マグロ情報 三崎5月 冷バチ単価安続く数量増でも金額減 (6月20日水産経済新聞)

【三崎】三浦市三崎水産物地方卸売市場が公表した三崎魚市場における5月の冷凍メバチの平均単価は、キロ953円で前年同月比3・6%安、取引数量は404・0トンで2・3%増、金額は1・4%減の3億8487万8680円だった。一日当たりの平均上場本数は352本、1か月の合計は6686本で7・7%増だった。4月と比較すると、平均単価は977円から2・5%安、取引数量は441トンから8・4%減少した。1か月の上場本数も7083本から5・6%減少した。

【さかなの動き】 冷凍カツオ PS相場保合い焼津 不足感で生産比率上昇 (6月19日みなと新聞)

冷凍カツオのうち、焼津漁協（静岡県焼津市）で海巻船が主に生食向けとして漁獲するブライン凍結特別選別品（PS）は6月中旬現在、4・5キロ上はキロ270円、2・5キロ上は290円、1・8キロ上は280円と前月から保合いで推移する。「日本船の操業はそこそこ良い」と商社。PS原料に不足感があるため需要は高く、生産比率は増えているという。海巻船が生産する冷凍カツオは、漁獲サイズが小型中心であることや節や缶詰原料向けのブライン凍結品（B）の相場高もあり、PSの生産比率は低かった。商社は「魚体は以前と比べワンサイズ上がった。カツオ節の販売状況は悪く、PSに需要が集まる局面に入った」と話す。前年同期は好調だった近海の生カツオ漁が振るわないため、冷凍物に需要が高まっていると考えられる。遠洋一本釣船は最盛期を迎えたビンナガを狙い、操業している。同漁協では冷凍ビンナガの水揚げは5月末から始まり、コンスタントな入船が続く。直近では16日360トン、17日420トンの水揚げだった。生鮮ビンナガも好調で、気仙沼市魚市場（宮城県気仙沼市）は10日までの累計水揚量は4570トンで、前年

(右欄上に続きます)

【さかなの動き】 養殖マダイ 愛媛産浜値930円続く 消費鈍さも値下げ気配なし (6月20日みなと新聞)

愛媛産養殖マダイの産地相場は6月中旬で、ほぼオールサイズでキロ930円。この相場は12カ月連続続く。900円台の相場は34カ月連続で高値安定が長期間続いている。しかし、餌料や資材の高騰、高水温による疾病や給餌量の減少による歩留まり低下など生産者の収益を減少させるリスクも強まる。物価上昇で消費者の節約志向が強くなり、消費はあまり良くない。相場は2020～21年前半にコロナの影響で需要が激減し600～500円台で推移。21年10月に750円に回復。23年9月には980～960円に達した。昨年7月に30円値下げし950～930円となったが、高値安定が続く。物価高で消費者は節約志向を強め、末端消費は弱くなっている。これまでだと高値による消費離れを危惧し、値下げを模索するところだが、そのような気配は見られない。この5年ほどマダイ種苗の池入れは抑制した状態が続いており、需給バランスを保っている。韓国向け輸出は1～4月累計で数量28・5%増の1759トン、金額26・3%増の17億9091万円。対韓の年間輸出量は昨年まで5年連続で4000トンを超えている。昨年は4935トンで、今年はそれを上回るペースだ。

正露丸がアニサキスを抑制する効果 マウス動物実験で検証成功 大幸薬品 (6月23日水産経済新聞)

「ラッパのマーク」の「正露丸」で知られる大幸薬品（株）（大阪市、柴田高社長）は19日、国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所（感染研）との共同研究で、「正露丸」の主成分「木（もく）クレオソート」が魚介類に寄生するアニサキスの運動を抑制する働きがあることを、マウスによる動物実験で検証に成功したと発表した。従来の同社の知見は試験管内の実験に限られていた。

(次ページ左欄上に続きます)

共同研究は2023年1月に始動。アニサキスを経口投与したマウスに「木クレオソート」0・67ミリグラム（大幸薬品「正露丸」の成人服用量1回分に含まれる量）を投与したあとに、摘出したアニサキスの運動が抑制されたのを確認することができ、生体内でも効果がある可能性が示された。今回の成果は感染研との共同執筆論文「アニサキス症に対する木クレオソートの効果」として、今年10月発行の日本寄生虫学会の機関誌に掲載される予定。特効薬として正式承認されるには臨床試験のパスが必要で、アニサキス症患者は必要数集めることが難しいために現実的な選択肢でないといわれる。ただ、大幸薬品研究開発部のペレイラ・カロリネ氏は、「体を傷めずかつ効果的な（アニサキス症の）治療法の開発を目指す研究の基盤となり得る可能性がある」と指摘したほか、感染研寄生動物部の下川周子室長は、「（従来の）科学的根拠をさらに強化するもので大変意義がある。今後もアニサキス症の予防・軽減に向けた研究が発展し、魚介類を安心して楽しめる社会の実現につながることを期待している」とのコメントを寄せている。厚生労働省の食中毒統計調査によると、食中毒の発生件数は21年以降増加し、24年の1037件のうち330件がアニサキスによっており、原因物質別では最多だった。日本の魚介の生食文化に関連する特徴的な疾患として和食様式の世界への普及とともに、現在は多くの国々で問題視されている。

サバ情報 韓国がノルウェー産関税0%
物価対策で1万ト上限に （6月17日水産経済新聞）

韓国の財務省に当たる企画財政部は16日、2025年下半期の物価安定施策を発表した。水産関連では、ノルウェーサバが最高値を更新する中、12月末までの期間限定で関税割当制度を新規適用する。1万トンを上限に10%の基本関税を0%に引き下げる。ノルウェー水産物審議会（NSC）によると、24年の韓国へのノルウェーサバ輸出量は4万3093トンだった。（右欄上に続きます）

今年は価格高騰によって数量が落ち込む可能性もあるが、昨年ベースで考えると年間輸入量の25%ほどが今回の対応で恩恵を得られるとみられる。韓国はノルウェーサバにとって日本、中国に次ぐ3番目に大きな市場となっている。日本向けのサバ加工も手掛けているが、近年は国内消費の勢いが増している。韓国政府は過去にもノルウェーサバを対象に同様の措置を実施。今年はノルウェーの減枠が確定する中、秋からの新物もさらなる高値が予想されている。

7月1日半夏生 夏のタコ商戦 関西中心に本格化
量販、アフリカ産主体に品揃え （6月23日みなと新聞）

今年の半夏生は7月1日。夏至（今年は6月21日）から数えて11日目を目指す半夏生にタコを食べる風習は関西で始まったとされ、次第に全国に広がった。特に量販店は毎年、タコの販促に力を入れる時期だ。しかし、タコの販売環境は厳しい状況が続く。アフリカ産原料は依然として高値で、需要が高まる欧州勢との買い負け、輸送費などコスト上昇、円安の進行と悪条件が重なり輸入量は減少傾向。末端売価の値上がりなどもあり消費量も減少している。それでも、「通常の販売が減っている分、半夏生はタコの販売を強化したいという量販店は多い」と卸筋。夏の需要期に活発な荷動きが期待される。大阪本場、東京・豊洲市場の卸担当者、加工メーカーに商戦模様、機器・資材メーカーに今年の半夏生の取り組みを聞いた。**前年以上の販売金額を期待** 半夏生商戦では、タコの消費が最盛期を迎える関西のほとんどのスーパー・量販店がボイルダコの販売を強化する。今年も売り場の主役はアフリカ産マダコ。2024/25年冬漁の原料が主に使われ、モロッコ、モーリタニア産の7番サイズが多く並びそうだ。品ぞろえで国産のヤナギダコなどを扱う店舗も出てくる。アフリカ産原料は20年冬から欧州勢の積極的な買い付けや円安の進行、コスト上昇などで価格が高騰し、現在まで高値安定で推移。

（次ページ左欄に続きます）

スーパーなどでの末端価格は昨今の状況を受けて高値となり、特売の減少などで消費の下落傾向に拍車がかかっている。昨年までは他の水産物の価格高や不漁もあり、計画しやすい商材として堅調な引き合いがあったが、「一層の値上がりで通常時のタコの販売が減っている」と商社筋。1パックの単価を抑えるため少量品を展開したり、アフリカ産原料より安価な産地や種類のタコを並べたりする量販店が増えている印象だ。そのような厳しい状況の中で迎える半夏生商戦。卸筋は「関西の夏場はタコとウナギが集客できる商材として定着している。半夏生は年に1回のお祭りのような雰囲気がある」と話し、「通常時の販売が減っている分、需要期の半夏生ではタコを拡販したいという量販店が今年は多い」と期待する。今年の半夏生の7月1日は火曜日のため、6月下旬の週末から1日までの期間が商戦の中心。関係者は「前年以上の販売金額を計画する量販が多く、一定の荷動きがあるだろう」と見通す。関西の量販店では半夏生商戦で通常より末端売価を下げて展開する。アフリカ産ボイルダコの通常価格は昨夏ごろから、100グラム当たり税別400円を超える店舗が増えているため、半夏生商戦では同338～398円あたりを主力に、1パック単価は500円前後の商品が人気になりそう。それ以上のボリューム感のある商品も展開しながら売り場の品ぞろえを充実させ、さまざまな需要に応えていくだろう。関東でも半夏生にタコを拡販する量販店が徐々に増えており、「関西より充実した売り場をつくる店舗もある」と商社筋。卸筋によると、輸入マダコを軸に国産のマダコやミズダコ、ヤナギダコなど多彩なラインアップを提案し、商戦を盛り上げていくという。

流通3団体5月実績 売上高27カ月連続増

水産横ばい、即食・簡便は好調

(6月24日水産経済新聞新)

食品スーパー（SM）が主体の流通3団体が20日に発表した「スーパーマーケット販売統計調査」2025年5月実績によると、

(右欄上に続きます)

総売上高は1兆915億8404万円（既存店前年同月比103・6%）で27か月連続で前年を超えた。値上げ局面に入ってから増加基調は続く。一般食品のコメや惣菜・日配の伸長が目立ったほか、土曜の1日増も寄与した。水産は横ばい止まりだった。食品合計は1兆98億2798万円（103・9%）と高い伸びを示した。生鮮3部門は、水産のほか、野菜の相場が落ち着いてきた青果も100・1%とほぼ横ばいだったため、売上高3654億5465万円（101・0%）と全体に比べ伸び率は控えめだった。水産は893億7760万円（100・0%）となった。入荷状況が悪く、厳しい売り上げの状況が続いている。刺身類は大型連休を中心に好調との声もあったが地域差がみられた。カツオは入荷や相場の変動で好不調が分かれる形となった。ウナギは輸入品が堅調だった。ワカメ・モズクなどの海藻類や味付け加工品、冷凍加工品は即食・簡便ニーズに支えられ、好調に推移している。ウナギの国産品、ブリは価格高騰で伸び悩んだほか、ホタテは大幅な相場高で大きくマイナスした。シラス不漁により小魚カテゴリー全体が低迷し、魚卵・塩干も厳しい状態が続いた。伸長した部門は、伸び率上位から順に一般食品が2979億8341万円（108・0%）、惣菜は1211億844万円（103・7%）、日配は2252億8147万円（103・5%）となった。一般食品はコメに加え、コメに代わる代替ニーズのある食品が伸長。コメの高騰で惣菜では米飯類、日配ではチルド麺類の動きがよいなど、コメ高騰の影響がみて取れた。随意契約の備蓄米放出は5月末だったため、今回の統計への影響はほとんどみられていない。

【さかなの動き】北海道ホタテ 猿払村300円の大台突破オホーツク浜高、小型化で消費地警戒 (6月23日みなと新聞)

北海道オホーツク沿岸のホタテ漁本操業が各地で始まった。主力商品の冷凍貝柱（玉冷）の相場は昨年来、米国輸出主導で高騰し、かつてない高値圏の中、原貝価格も高値発進となっており、

(次ページ左欄上に続きます)

猿払村漁協ではキロ300円を超える。猿払村漁協は5月上旬分の原貝価格が300円とオホーツクで最初に300円の大台に乗せた。下期分は最高値322円（歩留まり9・3%、アソート3S-4S-2S）、平均価格は前年同期比96%高の306円。「昨年は中国禁輸の影響懸念から円滑な流通に主眼を置き価格が抑えられたが、玉冷相場が上昇し、原貝価格にも反映されている」と説明する。湧別漁協は本操業開始の5月30日～6月15日分の原貝価格が247円（9・8%、5S-6S-4S）と250円（9・6%、5S-4S-3S）。常呂漁協は6月2～14日分の原貝価格が242円（9・7%、アソート5S-6S-7S）と262円（10・2%、5S-4S-6S）。消費地では浜高に警戒感が強まっている。玉冷の米国需要は様子見状態。「求めているサイズは2～4S」（商社筋）とされ、小型化のオホーツク産とギャップが生じており、トランプ関税問題も抱える。内販も「荷動きは止まっていないが、ベースが少ないまま」と札幌市場卸。

【さかなの動き】青森ホタテ 入札値反落462円で決着5回目 ベビー3000円超え確実か （6月24日みなと新聞）

青森県で13日、今シーズン最後となる陸奥湾産ホタテ半成貝の入札（5回目）があり、落札価格が平均キロ462円で決着した。前回入札と比較して30円安。原貝不足を背景に3月下旬の初入札以降、第4回入札まで過去最高値を更新してきたものの、製品価格の極端な高騰を避けたい買受人の思惑を反映。加工歩留まりの低下もあり、相場が反落した。陸奥湾産ホタテ半成貝は2023年来の高水温や餌不足で東湾や湾奥地区をはじめ、広範囲で稚貝のへい死が発生。タイトな需給が見込まれ、「異次元の年になる」と産地関係者から心配の声が上がっていた。品薄高の相場で初入札は312円の高値で発進。第4回入札では492円に達していた。こうした背景から5月まで水揚げはまとまらなかったが、シーズン終盤の6月に入り水揚げのペースが加速。

（右欄上に続きます）

中旬時点でM、Lサイズ中心に日量300～400トンの水揚げしている。現在の浜値では主力のベビーボイル製品の価格がキロ3000円を超えるのは確実な見通しで、加工や流通関係者は「3000円を大きく超えるようなら販売はかなり厳しい。今年は我慢の年になる」と話す。

大阪本場 生鮮カツオ入荷量3割減
全国水揚げ少なく高値

（6月23日みなと新聞）

【大阪】大阪本場への生鮮カツオの15～24日の入荷量は、前年同期比2～3割減の1日当たり5～6トンで推移している。卸筋は「産地での水揚げが少ないため入荷量が減り、相場は高値安定が続いている」と説明する。入荷するカツオの漁法は9割以上が一本釣りで主産地は高知、鹿児島、千葉。中心卸値について、ある卸は「入荷減で前年の2～3倍ほど高くキロ1000～900円」、別の卸は「鹿児島は900～700円、高知は1500～1000円と前年の6割高」と話す。今年は水揚げが増えている千葉からの入荷が増えている一方、例年入荷の多い宮城・気仙沼からの入荷が少ないという。産地での水揚げが少ない理由について、卸筋は「（漁業関係者によると）今年のカツオは餌の食いつきが悪く、去年より釣れない。全国的にカツオの量が少ないのではないかとみる。身質はやせたものが多く、前年より脂のりは良くないという。主な販売先は量販店で、刺身商材として安定した需要はあるものの、高値のため引き合いは強くないという。卸筋は「今後も入荷量が少なく高値安定が続くのではないかと。気仙沼からの入荷が増えれば値段が下がる可能性もある」と見通す。

東京鮭鱒5月 ギンザケが冷・塩とも
需要落とす

（6月25日水産経済新聞）

東京都中央卸売市場5月のサケ・マス販売は、冷凍ギンが高値と引き換えに販売数量を落とし、塩蔵にも同様の動きが連鎖した。長期的に追ってきた高値は限界を超え、販売数量が頭打ちを鮮明に

（次ページ左欄上に続きます）

している。

【生鮮】全体で659トン、平均販売単価はキロ1934円で、数量・金額ともほぼ前年並みを維持した。国産養ギンの出足が引き続き鈍い半面、空輸による入荷が順調に回復している。国産の養ギンは、本格的な水揚げシーズンを迎えて140トンと前4月の2・5倍に増えて、販売単価も1646円に200円近く値下がりした。ただ、前年同月との比較では数量は35・2%少なく、単価は21・9%高い。入荷の大半は宮城県産だが、最終的に前年の3割減に減産した昨年同期に比べても、現状の出回り低下は目立っている。今年は生産回復を目指しているが、5月までの累計では数量はほぼ半減に近く、売価は2割近い高値に陥っている。北欧のアトランティック主体の空輸については、全体で399トンと月間ほぼ400トンまで回復し、3～4月の350トンレベルと比べてさらに1割ほど増えた。販売単価は1966円で、過去の水準に比べるとなお高値に変わらないものの、3月以降ぎりぎり2000円乗せを回避している。このほか北海道で春漁のトキサケがまとまったことで、シロザケが13トンと近年では多く、販売単価もややこなれた。

【冷凍】主力のチリギンが高値の反動で扱い数量を落としており、冷凍全体では前年同月に比べて11・7%少ない1228トンにとどまった。平均単価は34・1%高の1581円。このうちチリ産が大半を占めるギンは983トンで前年より18・3%減少し、単価は1439円で高止まりしたまま。過去最高値を示した4月の1450円に比べると若干緩んでピークを過ぎたとみられるが、前年同月比ではなお32・3%高く、年明け以降のおよそ3割高が継続している。チリギンの高値は原料高に加え、輸入量が回復しないなど出回りが絞られていることに起因しているが、売価が1400円に接近した2月に販売量が半減近くまで急減したあとも、3月も価格が横ばいで4割以上減少し、販売量の低下が顕著になった。

(右欄上に続きます)

1400円台に乗せた4～5月も2割近い減少が続き、5月の販売量は目安の月間1000トンを再び下回った。ギン以外ではベニはわずか15トン、単価は4割高の1875円まで高騰しているほか、マスの入荷が例年より目立って増加した。

【塩蔵】販売数量は全体で377トンと前年同月比20・6%減少し、販売単価は1489円で23・1%高となった。主力のギンが冷凍原料の高値に連動して1460円まで高騰したため、荷動きが急減。ギンだけだと23・8%減の295トン、単価は22・7%高だが、塩ギンも2月に1400円台に乗せて以降、売れ行きが失速した。そもそも冷凍の価格とほぼ横並びで逆ざやの矛盾を抱えているが、前年度の相対的に安い原料で作られた製品が市場から消えて以降、一段高に移行した製品価格に需要が追従できなかった(関係者)との指摘もある。同様に冷凍原料が高騰したベニも販売数を落としているが、秋サケやシロザケはボリュームが少ない中でも前年より販売量を増やした。

冷凍メバチ 24年輸入 2%増4万8900トン

(6月25日みなと新聞)



2024年のメバチ輸入量は前年比2%増の4万8860トンだった。主要産地の台湾からの搬入は4%減の2万6833トン。全体の平均単価は前年比9%安のキロ726円だった。昨年はマグロを保管する超低温冷蔵庫は庫腹不足が顕在化し、春から初夏にかけて冷凍マグロ類の搬入が大幅に遅れた。冷凍メバチの3～6月輸入量は前年同月を下回る水準で推移。地中海の養殖物が多く輸入され、超低温庫の庫腹がショートした。運搬船の多くが長期の滞船を余儀なくされ、操業スケジュールに多大な影響を及ぼした。

(次ページ左欄上に続きます)

インド洋台湾船一船買い価格は赤身相場の指標となる。24年1月の大バチ（40キロ上）相場は、前月より30円高のキロ880円でスタート。生産者支援の思惑もあり、2月に900円まで上昇した。しかし値上げに消費が追い付かず、4月から下方修正に。8月に780円まで下げた。12月末には50円上方修正の800円となった。一部商社が積極的に販売し、在庫の整理も進んだ。25年6月には50円高の850円まで上昇。値頃感の出せる赤身は量販店の引き合いが強く、キハダとともに不足感が漂う。上方修正の流れにあるが、漁家経営は厳しい状況にある。台湾では遠洋延縄船の廃船が伝えられるなど、先行きは不透明だ。「再生産可能な相場の維持が重要。消費とバランスの取れる相場帯を見極めたい」と商社。

5月GMS水産1%増収

鮮魚は入荷不安定で苦戦

（6月25日みなと新聞）

量販店の業界団体は24日までに、5月の売上高（速報値、税抜き）を発表した。既存店ベースの水産品売上高は、主に総合スーパー（GMS）でつくる日本チェーンストア協会が前年同月比1・2%増、食品スーパー3団体は前年同月並みだった。相場高で割高感が強く、鮮魚の入荷が不安定で苦戦が続く。惣菜のうち、米飯類はコメの価格高騰で好調に推移する。日本チェーンストア協会の販売統計によると、全店ベースの水産品売上高は3・3%減の595億9117万円だった。刺身、タイ、カツオ、イワシ、生ギンザケ、干物、冷凍カニ・エビ、冷凍魚、ホタルイカ、アサリなどはまずまずの動きだった。刺身盛り合わせ、タコ、サーモン、ウナギ、サバ、マアジ、サワラ、イサキ、キンメダイ、アユ、ホタテ、チリメンなどは鈍かった。惣菜は既存店ベースで6・7%増。全店ベースは3・6%増の1017億4211万円だった。米飯、寿司の動きが良かった。温惣菜はフライや天ぷら、焼き魚、ピザ、焼き鳥、中華、唐揚げなども良かった。要冷惣菜は洋惣菜が鈍かった。

（右欄上に続きます）

農産品や畜産品も除くその他食品は、コメ、米飯パック、麺類、パスタ、餅、パン類、ねり製品などが好調だった。同会の5月末時点の企業数は46社、対象店舗数は9276店だった。食品スーパー（SM）3団体が発表する販売統計調査によると、全店ベースの水産品売上高は1・4%増の893億7760万円。刺身類は「大型連休を中心に好調との声もあったが、地域差もあった」（SM3団体）。カツオは入荷や相場の変動で好不調が分かれる。ウナギは輸入品が堅調に推移。相場高でブリは伸び悩み、ホタテは大きく減少した。ワカメ、モズクなど海藻類や味付け加工品、冷凍加工品は即食・簡便ニーズに支えられて好調。小魚カテゴリーはシラスの不漁で低迷し、魚卵・塩干も厳しい状況が続く。惣菜は既存店ベースで3・7%増。全店ベースで5・2%増の1211億844万円だった。コメの価格高騰で米飯類は引き続き好調だったが、寿司類は「単価上昇で不調とのコメントもあった」（同）。揚げ物・天ぷら類は堅調で、行楽関連惣菜は多くの店で好調だった。サラダ関連や冷惣菜は青果相場の落ち着き、気温低下で伸び悩みもみられた。青果は相場が全体的に落ち着き、葉物や果菜類など主力野菜の単価が伸び悩み、販売数量は増えたが売り上げはやや不調だった。畜産は相場高で豚肉や鶏肉への需要シフトが継続する。日配は寒暖差の影響で、温冷の品ぞろえに苦慮した。統計は全国スーパーマーケット協会、日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会の3団体が集計する。5月の調査対象企業数は270社、店舗数は8397店だった。

東京魚卵5月 鮭卵なお高く、
明太子は横ばい

（6月25日水産経済新聞）

東京都中央卸売市場5月の塩蔵魚卵販売は、依然として集荷に乏しい鮭卵類が高値に張り付いているほか、スケコ類は明太子が前年並みを維持している半面、値上がりしたスケコは減少し、カズノコ類はまちまちとなった。総じて高い魚卵は販売数を減らしている。

（次ページ左欄上に続きます）

【**筋子**】在庫の減少と新物生産の見通しがまだ立たないことから、年明け後の入荷は月間15～16トンペース。5月も同様に前年同月を3割下回り、販売単価はキロ4343円に急騰した。売価の4000円台は昨年の暮れ以来5か月ぶりだが、前年同月比では54・6%もの値上がりで、特に高騰した近年では昨年10月の4707円、11月の4458円に次ぐ3番目の高値。米ブルistol湾のベニ子増産や、また冷凍原卵の回復に伴う加工品が新たに仕出るまで入荷の回復は難しいとみられ、極端な品薄高はなお当面続く見通し。

【**イクラ**】集荷不足はイクラも深刻で、年明けは各月50～60トンペース。5月も53トンと前年同月の32・9%減で、単価は33・8%高の8311円。今年は加工用原卵の主要な供給先である米口が揃ってカラフトマスの豊漁年に当たっていることから、長期的には供給回復が期待されるもののまだ来遊も始まっていない段階で、道産秋サケの不漁予想をきっかけに、原卵価格が高止まりする懸念もある。平均単価は昨年よりざっと2000円も高いまま値崩れを起こすような流通量もなく、最小単位の細々とした取引に終始しているようだ。

【**スケコ**】魚卵類の入荷が年々ギリ貧をたどっている中でも、スケコ製品はまだ売場のボリュームをつくれる入荷を維持しているが、スケコの入荷ペースも月間100トンに届かなくなって2年目に入っており、この5月も1割減の70トン、単価は9・8%高の1921円と高値が続いている。近年は需要が強まる暮れの12月だけ2000円を超える売価が付いていたが、今年は原卵高や加工に関わる諸経費のアップでコストプッシュによる高値が続く、累計単価も近年最も高い1969円と2000円に接近している。販売量は値上げ率に比例して減っているため、実際の売上高としては横ばいとみられる。

【**明太子**】スケコと同じ原料でも、明太子製品は前年並みの価格で前年並みの販売量を維持できている。

(右欄上に続きます)

しかもそのボリュームはスケコの2倍規模で、近年すっかり格差が付いてしまった。5月も143トン、2041円でいずれも前年並みで、1～5月累計も昨年とほとんど変わらず、販売量が2・2%わずかに減っている程度。昨年の年間販売量は前年より3・7%多い1800トンを回復しており、初めて1000トンを割り込んだスケコと好対照だった。

【**塩カズノコ**】端境期の中でも比較的順調に出回っていた年明けだったが、5月は前年並みの単価でわずか9トンと半減した。1～5月では単価が5・0%安の2995円で3000円に届いておらず、販売量は16・4%増えて78トンとやや増えている。

【**味付カズノコ**】暮れの需要期以外、近年の端境期は月間数トンペースにとどまっており、この5月も前年並みのわずか3トンのみ。ただ、異例の高値で推移した前年と異なり、年明けから下方修正されていた単価は再び4000円台の高値を示した。それでも前年同月より400円以上安く、累計では4割安の4割増で推移している。

5月冷凍メバチ輸入量5割増

冷凍チリ産ギンザケは2割減 (6月27日みなと新聞)

財務省が27日に公表した貿易統計によると、5月の水産物輸入量(速報値、魚介類およびその調製品、魚粉・ミール、海藻)は前年同月比5%減の18万1942トン、金額は3%減の1654億1200万円だった。鮮冷マグロは13%増の1万7417トン、同サケ・マスは前年同月並みの1万4205トン、同エビは17%増の1万1941トン。

鮮冷マグロのうち、冷メバチは49%増の5313トン、冷キハダが18%増の3080トン、冷カツオは30%増の1723トン、冷ビンナガは28%増の1414トンだった。地中海産養殖を中心とした冷凍クロマグロフィレーは39%減の3153トン。全体の輸入金額は4%増の191億2300万円だった。

次ページ左欄上に続き

鮮冷サケ・マスのうち、チリの冷ギンザケは22%減の5147トン、ベニサケは約2・5倍の938トンだった。生鮮・冷蔵サケ・マスのうち、ノルウェー産アトランは3・4倍の758トンだった。全体の輸入額は9%増の204億1000万円。

鮮冷エビのうち、バナメイやブラックタイガーなど「冷凍その他」が18%増の1万1068トン、アマエビなどの冷凍冷水系は3%減の638トン、調製品は12%増の5160トンだった。イカの輸入量は16%減の7401トン。スルメイカ系は20%減の5698トン、アカイカ（ムラサキイカ）は28%減の236トン。

その他、カニは36%減の1156トン、タコは14%減の3354トン、鮮冷ニシンは10%増の7681トンだった。

冷凍すり身は11%減の2万1593トン。うち、スケソウは15%減の1万1863トン、イトヨリは12%減の1155トンだった。冷凍すり身の国別輸入量は、米国が17%減の1万214トン、インドが4%増の4300トン、タイ国が35%減の988トン、ロシアは6%増の1845トン。

【さかなの動き】ノルウェーサバ 今期2割減産
相場上昇 5月輸出単価は最高更新 (6月30日みなと新聞)

ノルウェー水産物審議会（NSC）によると、5月の冷凍ラウンドサバの輸出高は5057トン、2億8600万ノルウェークローネと相場高を反映し、数量は前年同月比19%減となったが金額は5%伸長した。主要サイズの600グラム未満の冷凍ラウンドサバのキロ輸出価格は、前年同月比27%高の29・17クローネと過去最高値の更新が続く。NSCは「主要需要国の日本や韓国での国内漁獲の不振を受け、強い需要が継続するためサバ需給が逼迫（ひっぱく）し単価が上昇する。最重要市場の日本への直接輸出が低水準にとどまる。日本での加工は一部縮小し、ベトナムや中国など（日本より）人件費が低い国での加工が増えている」と説明する。

（右欄上に続きます）

なお、北東大西洋サバの漁獲量について国際海洋開発理事会（ICES）は2025年9月、25年の勧告総枠を今期比22%減の57万6958トンと要求し、10月の沿岸国会合で総枠に合意。6月12日からロンドンで沿岸国会議があったが、現時点では各国枠については不明。今漁期は8月からで、NSCによると24/25年漁期の漁獲量は前漁期比22%減の16万5298トン。前漁期から減産が確定しており、相場がさらに上昇

チェーン協5月販売額 食料品26カ月連続プラス
水産はハレ商材など動く (7月1日水産経済新聞)

総合スーパー（GMS）主体の日本チェーンストア協会がこのほど発表した5月度の会員企業の総販売額（速報値）は、1兆515億7157万円（既存店前年同月比4・6%増）となり、3か月連続で前年を上回った。主力で、26か月連続の前年超えを達成した食料品（6・9%増）を筆頭に、衣料品（0・4%増）と住関品（1・7%増）もプラスだった。全体の7割を占める食料品の販売額は7412億982万円だった。2か月連続ですべてのカテゴリーがプラスで、依然として惣菜（6・7%増）と冷凍食品やコメなどを含むその他食品（9・2%増）の増加が目立った。水産品は595億9117万円で1・2%増だった。タイやカツオ、生イワシ、ホタルイカ、冷凍カニ・エビなどはまずまず。対して刺身盛り合わせやサーモン、ウナギ、ホタテ、アユなどの動きは鈍かった。惣菜は焼き魚といった温惣菜や寿司など全般的に好調。その他食品では、コメや代替のパスタ、米飯パックなどが引き続き動いたほか、

【さかなの動き】シラス干 春漁短く卸値上昇
豊洲市場 大阪湾、播州など休漁 (7月1日みなと新聞)

東京・豊洲市場における6月のシラス干しの入荷は、初旬～中旬まで豊漁と言えたが、30日時点では途切れた。現在の平均卸値はキロ1800～1300円で、上物は2500円も付く。

次ページ左欄上に続きます）

高値でも1700円がピークだった中旬からは大きく値上がりした。6月はじめに獲れた瀬戸内海の淡路島周辺、大阪湾、播磨灘だが、7月1日前後には兵庫南西部の播州、岡山、大阪湾で休漁。兵庫のその他地域や香川、広島の入荷に頼っている。愛知では伊勢湾内での産卵が観測されなかったものの、黒潮大蛇行の一時的な停止が要因とみられる外海からの流入で、中旬まではまとまった。細めで質も良かったが、30日時点では黒潮の接岸も離れた。春漁としてはパッカーを潤して終わり、飲食店へ商談で回すほど量がなく、全国を通じ、「結果的に短い春漁だった」と卸筋は話す。今後の期待は福島。6月まで漁は出ていないが、調査の段階では一定数が漁獲できているという。さらに、例年6月に獲れる徳島から入っていない。「年明けから全国の漁が1カ月から1カ月半遅い」との印象も強いため、「いない」のではなく「遅れ」であれば、と期待する声も上がる。

6月都内物価3.1%上昇

コメは鈍化 (7月1日みなと新聞)

総務省が6月27日発表した6月の東京都区部消費者物価指数（中旬速報値、2020年=100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が110.3と、前年同月比3.1%上昇した。46カ月連続のプラスだが、上昇幅は4カ月ぶりに縮小。エネルギーの伸び率鈍化が寄与した。コメも2カ月連続で前月を下回った。エネルギーの上昇率は3.6%と前月（8.7%）から縮小した。資源価格の下落などを背景に、電気代は5.3%（前月は10.8%）、都市ガス代は2.7%（同6.6%）となった。ガソリンは1%下落した。水道料は34.6%マイナス。都による水道の基本料金無償化が影響した。生鮮食品を除く食料は7.2%上昇と、6カ月連続で拡大した。米類は90.6%上昇と依然として高止まりを続けているが、上げ幅は2カ月連続で縮小。備蓄米の放出などで徐々に相場が落ち着いてきた可能性がある。

（右欄上に続きます）

生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数と、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数はそれぞれ3.1%上昇した。（時事）

【さかなの動き】米国産ギンダラ 内販高値

張り付き 漁獲増も現地需要伸長か (7月2日みなと新聞)

米アラスカ産ギンダラ4/5ポンドサイズの内販キロ単価は6月下旬現在、1800円。2023年秋の1300円から上がり続け、昨年秋に現行水準に張り付く。産地側の安値疲れなどが原因。今年、産地は昨年以上のペースで漁が続くとの情報はあるが、「輸入業者によると、米国内での消費が伸び、日本へのオファーが少ない」（取扱業者）。買い負けの予兆があるが、先行きは不透明だ。米西海岸はアラスカ以上に漁獲ペースが速く、「水揚量は昨年の3倍だが、冷凍せずにチルドで米国内に回しているのでは。売れ口や単価を見るかぎり、（日本の）中間流通以下で相場は動いていない。米中関税合戦が落ち着いている間に中国が仕入れを進めているといううわさも」（同）。従来、消費の7割前後を占めてきた日本に買い負けの危険がちらつく。一方で「昨年も途中まで（搬入は）少なかったが、年末に増えた。米国で売り切れない分が来る可能性はある。米国との綱引き次第で秋に新物価格が下がる可能性もある」（同）。商社ごとに昨年同様にまとまった量が搬入されるとみたり、さらなる価格上昇を覚悟しつつも商材確保のため買い付けを進めたり、姿勢は分かれるもよう。今後の価格は読みづらい。

トライアル、都市型店強化

西友買収で出店加速 (7月2日みなと新聞)

ディスカウントストアなどを展開するトライアルホールディングス（トライアルHD、福岡市）は2日、西友（東京都武蔵野市）の買収に関する記者会見を開いた。人工知能（AI）を活用したりテールメディアの展開や、西友店舗網を生かした都市型小型店の出店を加速する。

次ページ左欄上に続きます）

1日付で西友の全株式を取得した。西友は同H Dの流通小売部門として傘下入りする。同H Dの流通小売部門を率いるトライアルカンパニーの檜木野仁司会長が西友の社長、同H Dの永田洋幸社長が取締役会長に就いた。大久保恒夫社長は取締役副会長として両社の統合を支える。 会見で同H Dの永田社長は「買い物面白く、暮らしを豊かに。」という統合のビジョンを発表した。両社の頭文字から取った「STAND TOGETHER」（共に立ち向かっていこう）をスローガンに掲げ、「当社のテクノロジーを生かし、西友が掲げるパーパス・ビジョンをまい進したい」と展望した。 大久保副会長は2021年3月に西友社長に就任以降、商品力と販売力の強化を進めてきた。大久保氏は「同H Dと一体となることで、さらなる価値創造をできる」と期待した。関東圏では年内にもトライアルの都市型小型店「トライアルGO」を出店する。トライアルの店舗では西友のプライベートブランド（PB）を導入する予定だ。

マグロ情報 5月輸入 台湾冷凍メバチ

通期36%増も今後減少か

(7月4日水産経済新聞)

財務省の貿易統計によると、マグロ類5月の輸入実績は生鮮・冷蔵物が266トン（前年同月比24%減）、4億5700万円（11%減）、冷凍物は1万7740トン（15%増）、191億2600万円（5%増）、加工品は3732トン（5%減）、30億3300万円（10%減）だった。冷バチ丸（GG）の輸入量は5313トン（49%増）へ伸長した。数量が最も多い台湾産は2938トン（55%増）で、全体を牽（けん）引している。運搬船が入港してから超低温冷蔵庫への荷揚げを終えるまでの時間が、昨年までと比べて前倒しで対応されたことが大きな要因だ。荷が滞留する時間を少しでも短くしようと、受け入れ側の努力や運搬船同士の融通などにより、待機時間が大幅に改善されている。そのため台湾産の1～5月冷バチ数量は今年が1万3708トンで、前年同期の1万877トンを36%上回った。

(右欄上に続きます)

ただし減船の影響を受けて今後の搬入量は、しばらく伸び悩むと予想される。こうした背景から6月に冷凍メバチのインド洋台湾船の一船買い価格（外貨）は、大バチ（40キロ上）がキロ850円へ上方修正された。昨年末から半年ぶりの修正であり、昨年4月以来の同値となる。台湾産冷バチのCIFキロ単価の平均は744円で、4月の750円からほぼ横ばい。下げ相場にあった昨年5月とも差はない。とはいえ、赤身不足の見通しが外貨に表れ始めたことで、今後はジリ高が予想される。養殖クロマグロ冷凍フィレー（F）の数量は、5月が3153トン（39%減）に減少した。ただ去年は、運搬船の航路変更や超低温冷蔵庫の満庫問題で荷待ち時間が伸びたことにより、多くが5月入荷にズレ込んだ背景がある。前年11月からのシーズンと比較すると、今季は5月まで2万1452トンで、昨年同期比12%増となっている。平均単価は現地のコスト高に対応した価格帯に見直したことで、昨シーズンから13%高の2510円となっている。

生鮮ミナミ依然低調 生鮮物は天然ミナミマグロの搬入が激減している。漁期入りが遅れた影響だが、ニュージーランド（NZ）産は27トン（60%減）、ようやく入荷が始まった豪州産も18トン（50%減）にとどまっている。品薄を反映した高値も期待されたが、平均単価はNZ産が1785円で昨年同月とほぼ変わらず、豪州産も1358円（7%安）。国内小型マグロの出回りが潤沢で、価格帯で競合したとみられる。メキシコ産養殖クロマグロの数量は92トン（昨年同月比3・1倍）で、今年初の100トン割れとなったが、引き続き高い水準を維持している。

『こちら漁況情報部』生鮮ビンナガ 上半期で前年実績超え 5月以降の水揚げ急増

(7月4日になと新聞)

漁業情報サービスセンターによると、全国主要漁港における6月の生鮮ビンナガ水揚げ量は、前年同月比約3・3倍の9957トンだった。気仙沼（宮城）や房州勝浦（千葉）を中心に銚子（同）、塩釜（宮城）でまとまった。

次ページ左欄上に続きます)

主要漁港別では、気仙沼が約2・8倍の5887トン、房州勝浦が約6倍の2135トン、銚子は前年同月の3トンを大きく超える843トン、塩釜が約6・7倍の616トンだった。今年上半期（1～6月）の累計水揚量は、前年同期比62%増の1万7938トン。既に2024年通期の水揚量（1万5774トン）を上回った。4月までは前年を下回る漁獲ペースだったが、5月から急増した。6月単体の水揚量は9957トンで、過去5年では20年の1万1214トンに次ぐ水揚量だった。同月の漁場は千葉沖、茨城沖の黒潮続流の南側だった。昨年は同時期に東北の北部沖が漁場で異例だったが、同センターは「今年は例年通りの漁場形成」と説明する。7月の主要漁港の水揚量は3日時点で411トン。上旬もビンナガ漁は続く見込みだが、同センターは「漁場の水温が上昇しており、深く冷たい場所まで潜り、さお釣で漁獲しにくくなったり、例年通り東向きの回遊で太平洋沖に出て、日本近海から離れる時期」と説明。漁獲量は減少していくと予測する。

家計調査 5月魚介支出4%増

カニ数量倍増

(7月4日になと新聞)

総務省が4日に発表した5月の家計調査によると、食料品全体の支出額は前年同月比8%増の9万4204円だった。魚介類全体の支出額は4%増の6048円と増えた。生鮮魚介や塩干魚介、魚肉ねり製品はいずれも金額が前年同月を上回った他、生鮮魚介のうちイワシとカニの数量が大幅に増えた。生鮮魚介は3%増の3315円だった。特にイワシは数量が56%増、金額が46%増と伸長。カニは数量が2・4倍、金額が35%増と大きく増えた。マグロは数量が4%増となり、金額は11%増の492円。カツオは12%増の209円、刺身盛り合わせは3%増の339円だった。支出額が大きい生サケは数量が11%減となった一方で、金額が5%増の451円と増えた。ブリは13%減の169円、ホタテガイは39%減の68円に落ち込んだ。

(右欄上に続きます)

塩干魚介は4%増の1126円。そのうちタラコは10%増の173円、干しアジは7%増の49円、塩サケは4%増の215円、シラス干しは4%増の143円で、いずれも増加した。他の塩干魚介は2%増の546円だった。魚肉ねり製品は4%増の692円と増えた。そのうち、ちくわが9%増の181円、かまぼこが5%増の225円と増加。揚げかまぼこは3%減の178円と減少した。一般外食は16%増の1万6915円に。そのうち寿司は19%増の1549円。弁当の寿司は7%増の1337円だった。

コメ額85%増 穀類は27%増の8830円で、そのうちコメが85%増の3508円と上昇した。肉類は4%増の8635円、野菜・海藻は横ばいの9665円。集計世帯数は7325世帯だった。

全国1世帯当たり5月の品目別支出高								
	2025年5月			対前年比				
	支出	数量	価格	支出	数量	価格		
魚介類	6,048			104%	—	—		
生鮮魚介	3,315	1,493	222	103%	96%	108%		
鮮魚	3,127	1,384	226	105%	97%	109%		
マグロ	492	158	311	111%	104%	107%		
アジ	102	65	158	111%	107%	106%		
イワシ	38	39	98	146%	156%	93%		
カツオ	209	104	200	112%	120%	94%		
カレイ	67	45	150	96%	87%	112%		
サケ	451	174	258	105%	89%	118%		
サバ	76	51	148	110%	94%	117%		
サンマ	7	5	162	117%	125%	116%		
タイ	104	43	243	113%	102%	110%		
ブリ	169	86	197	87%	100%	87%		
イカ	150	67	222	102%	93%	110%		
タコ	92	31	296	95%	89%	107%		
エビ	234	100	234	102%	96%	105%		
カニ	27	26	104	135%	236%	56%		
刺身盛り合わせ	339	95	359	103%	99%	104%		
貝類	187	108	173	81%	84%	95%		
アサリ	43	31	139	96%	84%	113%		
シジミ	26	19	135	90%	106%	84%		
カキ	14	5	270	117%	50%	227%		
ホタテ貝	68	23	295	61%	58%	105%		
塩干魚介	1,126	467	241	104%	100%	104%		
塩サケ	215	98	220	104%	93%	112%		
タラコ	173	44	391	110%	83%	131%		
シラス干し	143	33	440	104%	97%	109%		
干しアジ	49	34	144	107%	121%	85%		
他の塩干魚介	546	278	196	102%	109%	93%		
魚肉ねり製品	692	—	—	104%	—	—		
揚げかまぼこ	178	—	—	97%	—	—		
ちくわ	181	—	—	109%	—	—		
かまぼこ	225	—	—	105%	—	—		
他の魚肉ねり製品	109	—	—	106%	—	—		
かつお節・削り節	78	14	564	110%	93%	119%		
魚介の漬け物	228	—	—	107%	—	—		
魚介のつくだ煮	59	—	—	102%	—	—		
魚介の缶詰	247	—	—	98%	—	—		
他魚介加工品その他	304	—	—	106%	—	—		
米	3,508	4,590	76	185%	94%	196%		
パン	2,978	3,659	81	103%	99%	103%		
麺類	1,880	3,061	61	108%	114%	94%		
肉類	8,635	—	—	104%	—	—		
生鮮肉	6,986	4,205	166	104%	100%	105%		
牛肉	1,755	445	395	98%	93%	105%		
豚肉	2,947	1,877	157	107%	102%	105%		
鶏肉	1,664	1,564	106	105%	100%	105%		

次ページ左欄上に続きます)

〈流通・小売〉 外食産業市場動向調査 5 月
売り上げ 110.8% (7月7日水産経済新聞)

日本フードサービス協会（久志本京子会長、ジェフ）がまとめた5月の外食産業市場動向調査によると、大型連休はおおむね堅調で、一部大阪・関西万博の効果もあり売り上げは前年比110.8%となった。大型連休は飛び石となったものの、むしろ近場での人出が増え、連休中の需要は堅調に推移。連休明け以降の落ち込みも比較的少なかった。インバウンド需要も引き続き好調で、大阪周辺の繁華街やターミナル駅立地では大阪・関西万博の集客がプラスに働いた。業態別にみると、ファーストフード業態の売り上げは111.8%。持ち帰り米飯・回転寿司は引き続き値上げの影響で客数が伸び悩んだが、客単価の上昇で売り上げ105.8%となった。ファミリーレストラン業態の売り上げは110.4%。大型連休や母の日などのハレ需要が例年通りの賑わいになったほか、引き続き低価格業態や割得なセットメニューが好調だった。パブ・居酒屋業態の売り上げは104.8%。飲酒業態は月後半を中心に客足が戻り、勢いのあるインバウンド需要と万博の集客効果もあった。

〈流通・小売〉 東京都区部小売価格 5 月
水産品目は値上げ優勢 (7月7日水産経済新聞)

東京都区部の2025年5月の小売価格動向によると、水産関連品目は4月に比べて値上がり優勢だった。前月と比較して値上がりした主な水産関連品目は、マグロ（中旬比0.8%高）、イカ（7.3%高）、エビ（2.6%高）、塩サケ（前月比3.5%高）、タラコ（3.2%高）、カマボコ（0.5%高）、イクラ（1.7%高）、寿司（弁当）0.5%高、焼き魚（2.7%高）となった。一方、前月と比較して値下がりした主な水産関連品目は生サケ（0.8%安）、ブリ（0.8%安）、タコ（0.8%安）、ホタテ（2.7%安）、干アジ（1.1%安）、ウナギ蒲焼（0.1%安）などとなった。 (右欄上に続きます)

〈流通・小売〉 チェーン協 25年5月 水産2ヵ月
連続のプラス カツオやホタルイカ動く (7月7日水産経済新聞)

加盟企業が総合スーパー（GMS）主体の日本チェーンストア協会が発表した5月度の会員企業の総販売額は、1兆515億7157万円（既存店前年同月比4.6%増）だった。プラスは3か月連続で食料品（6.9%増）を筆頭に、衣料品（0.4%増）、住関品（1.7%増）いずれもプラスだった。全体の7割の構成比を占める食料品の販売額は7412億982万円で、26か月連続で前年超えとなった。また4月に続いてすべてのカテゴリーがプラスで、依然として惣菜（6.7%増）と冷凍食品やコメなどを含むその他食品（9.2%増）の売上高の伸びが目立った。一方、水産品については1.2%増の595億9117万円で、2か月連続でプラスが継続した。刺身やタイ、カツオ、イワシ、アサリ、ホタルイカ、冷凍カニ・エビ、日持ちする干物や冷凍魚などはまずまず。対して主力の刺身盛り合わせやサーモン、ウナギ、ホタテといった高単価の魚種やレジャー関連のアユなどの動きは鈍かった。惣菜は焼き魚といった温惣菜や寿司など全般的に好調に推移した。その他食品では、ねり製品や高騰が続くコメや代替需要の麺・パン類などは依然として金額が伸長した。日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会、全国スーパーマーケット協会の流通3団体によるスーパーマーケット販売統計調査2025年5月実績によると、総売上高1兆915億8404万円（既存店前年比103.6%）で、27か月連続増だった。コメを含む一般食品の値上げ効果に加え、惣菜・日配が堅調だったほか、土曜日の1日増が寄与した。水産は仕入が安定せず、横ばい。生鮮3部門合計は3654億5465万円（101.0%）となっている。水産は893億7760万円（100.0%）となった。加工品、冷凍加工品は即食・簡便ニーズに支えられて好調に推移、惣菜は1211億844万円（103.7%増）となった。

(完)